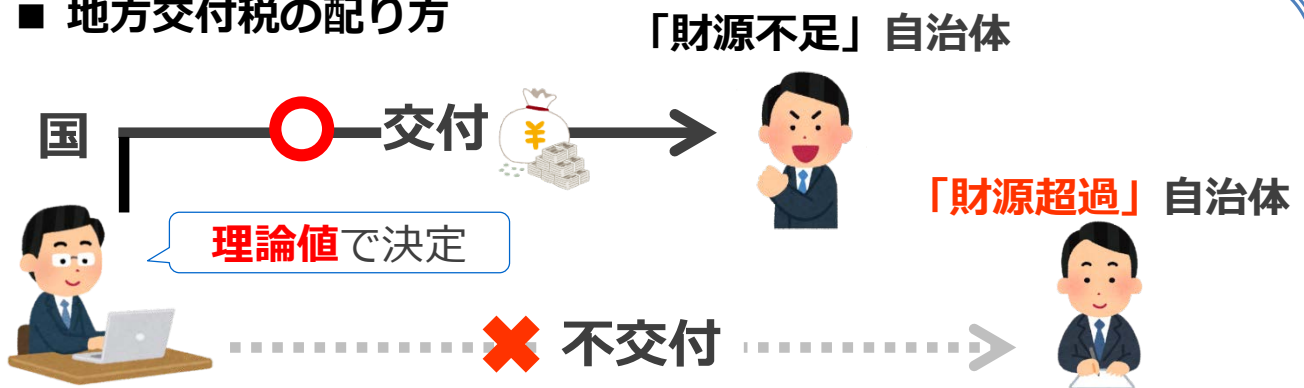


1

算定結果は理論値に過ぎない

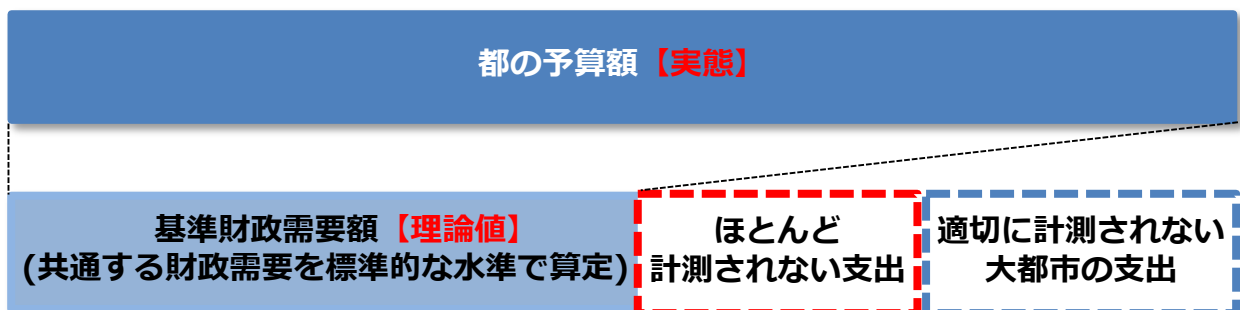
- ✓ 地方交付税は、どの地域に暮らす住民にも**一定の水準の行政サービスを提供**できるよう、財源を保障する国の制度です
- ✓ 一方で、その原資には限りがあるため、国の基準で地方自治体の収入と支出を算定して交付額を決めています（**理論値**）

■ 地方交付税の配り方



- ✓ **実際の支出額**（都の予算額）と、国の基準で算定した支出（**基準財政需要額**）は大きく異なります

■ 都の予算額と基準財政需要額の関係（イメージ）



2

理論値と実態はこんなに違う

✓ ほとんど計測されない支出があります

以下の例だけで、**約5,400億円**の支出が計測されていません

- 東京に全国の3割が集中している
待機児童の解消に向けた取組 等
- 都民の命と暮らしを守る
都市型災害への備え 等
- 日本全体に大きな波及効果をもたらす
東京2020大会の成功に向けた取組 等

✓ 大都市の支出が適切に計測されていません

以下の例だけで、**約6,000億円**の支出が抑制されています

- 人口や土地価格といった規模や特徴を示す
数字に上限値が設けられるなど
都の財政需要は不合理な割落としを受けています
- 大都市の財政需要を反映するための乗率が
年々引き下げられています



<参考> 算定結果に対する東京都の考え方

3 ほとんど計測されない支出がある

待機児童解消に向けた取組等 約1,100億円

✓ **国の基準を超えて行う対策**は、支出として計測されません

たとえば！

≪ 待機児童が多い都道府県 ≫

5,414人 (H30.4.1 時点)

全国の3割が東京に



喫緊の課題の
解決に向け、
都独自の対策が必要

都独自の

保育士等の処遇改善策
(保育士等キャリアアップ補助等)

431 億円

保育所整備費等の
上乗せ事業

366 億円

都市型災害への備え等 約1,400億円

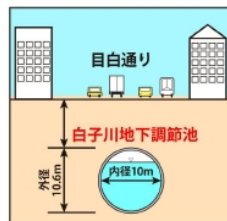
✓ **各自治体に特有の対策のための支出**は、計測されません

たとえば！

✓ 都市部で水害対策として有効な
調節池整備費はほとんど計測されない

中小河川の治水対策
(地下調節池、護岸の整備等)

348 億円



✓ 道路整備等のための用地取得費に
東京の地価の高さは考慮されない

東京は平均の
8倍

83億円

用地取得費の
計測額 (推計)

664 億円

約580 億円

地価を考慮した
試算額

東京2020大会の成功に向けた取組等 約2,900億円

✓ **標準的な行政サービスを越える取組**は、計測されません

たとえば！

佳境を迎える

東京2020大会の開催準備 2,720 億円

令和元年度には

有明アリーナ

東京アクアティクスセンター など

多くの大会競技施設が竣工



≪ 東京2020大会の経済波及効果等 ≫

経済波及効果 (全国) 32.3兆円

(都内分: 20.4兆円、都外分: 11.9兆円)

税收効果 (全国) 4,210億円

(都分: 2,800億円、都外分: 1,410億円)

<参考> 算定結果に対する東京都の考え方

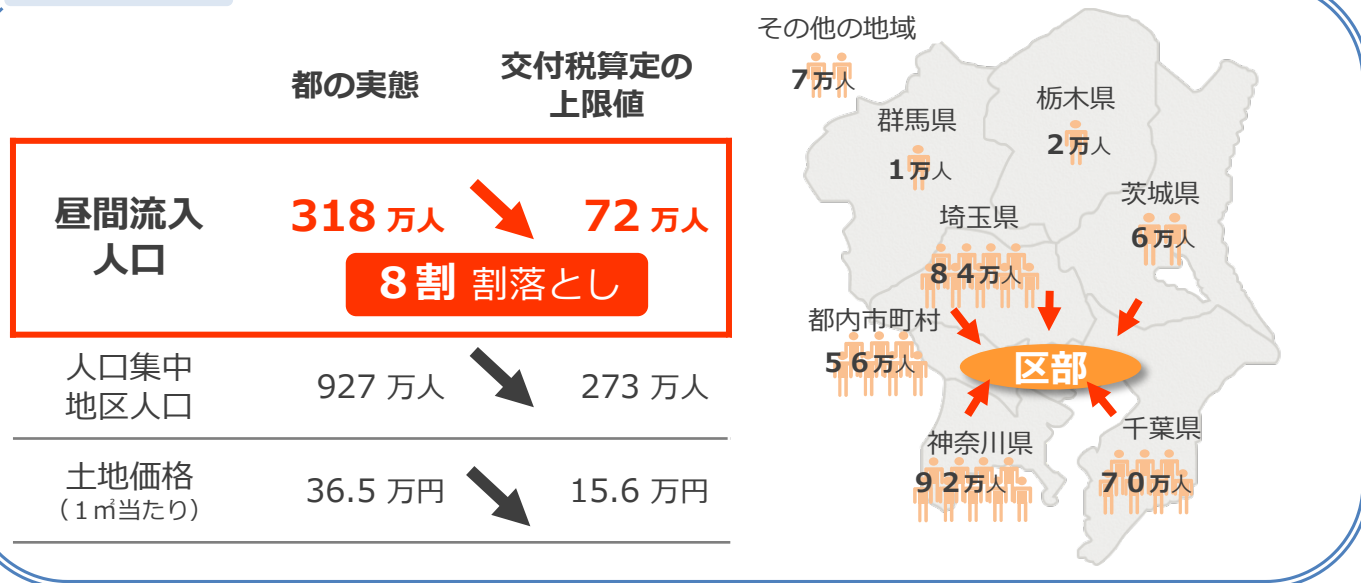
4 大都市の支出が適切に計測されていない

大都市に不利な支出の割落とし

約4,000億円

✓ 人口や土地価格などの計測値に上限が設けられています

たとえば！



大都市に不利な計測数値の引き下げ

約2,000億円

✓ 大都市の支出を計測するための乗率が年々引き下げられています

たとえば！

道路橋りょう費(延長)

《計測方法》

✓ 都市化の程度などを反映するため

補正のための乗率を設定

$$\text{単価 (円)} \times \text{道路延長 (km)}$$

× **補正のための乗率**
(普通態容補正)

《補正のための乗率(普通態容補正)の推移》

